



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 2 月 10 日

上場会社名 株式会社 十六銀行

（コード番号：8356 東証・名証・大証第一部）

（URL <http://www.juroku.co.jp/>）

代 表 者 取締役頭取 小 島 伸 夫

T E L (058) 265 - 2111

問合せ先責任者 取締役経営企画部長 村 松 肇

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容は、4 頁の「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

平成 17 年 3 月期第 1 四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期の実績については記載しておりません。

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	78,621	-	15,627	-	8,578	-
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-
（参考）平成 16 年 3 月期	107,238		21,946		10,149	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	23 43	—
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	—	—
（参考）平成 16 年 3 月期	27 58	—

（注）経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	3,956,404	193,461	4.9	528 57
平成 16 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	—
（参考）平成 16 年 3 月期	3,952,920	186,612	4.7	509 55

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

平成 17 年 3 月期の通期の業績予想につきましては、平成 16 年 11 月 24 日公表値から変更はありません。

〔参考〕平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 11 月 24 日公表値）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	102,500	20,500	10,600

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 28 円 82 銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	増 減	(参 考)	増 減
		(平成17年3月期 第3四半期末)	(平成16年3月期 第3四半期末)		平成16年3月期末	
		(A)	(B)	(A - B)	(C)	(A - C)
(資産の部)						
現 金 預 け 金		163,691			193,524	29,833
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形		7,607			50,570	42,963
買 入 金 銭 債 権		128			127	1
商 品 有 価 証 券		1,367			1,947	580
金 銭 の 信 託		8,941			8,983	42
有 価 証 券		956,721			976,552	19,831
貸 出 金		2,640,162			2,550,017	90,145
外 国 為 替		4,858			3,375	1,483
そ の 他 資 産		82,096			79,854	2,242
動 産 不 動 産		78,518			79,425	907
繰 延 税 金 資 産		20,574			20,731	157
支 払 承 諾 見 返		63,543			63,900	357
貸 倒 引 当 金		71,808			76,091	4,283
資産の部合計		3,956,404			3,952,920	3,484
(負債の部)						
預 金		3,519,338			3,505,364	13,974
譲 渡 性 預 金		25,187			27,829	2,642
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形		26,212			30,893	4,681
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		12,616			26,260	13,644
借 用 金		41,416			40,329	1,087
外 国 為 替		226			298	72
そ の 他 負 債 金		36,475			31,684	4,791
賞 与 引 当 金		-			1,355	1,355
退 職 給 付 引 当 金		12,998			14,235	1,237
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		11,182			11,182	-
連 結 調 整 勘 定		52			76	24
支 払 承 諾		63,543			63,900	357
負債の部合計		3,749,249			3,753,410	4,161
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		13,692			12,896	796
(資本の部)						
資 本 金		36,839			36,839	-
資 本 剰 余 金		25,367			25,367	0
利 益 剰 余 金		81,286			74,583	6,703
土 地 再 評 価 差 額 金		13,660			13,660	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		36,688			36,486	202
自 己 株 式		380			324	56
資本の部合計		193,461			186,612	6,849
負債、少数株主持分及び資本の部合計		3,956,404			3,952,920	3,484

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 四 半 期 (平成17年3月期 第 3 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成16年3月期 第 3 四 半 期)	増 減	(参考) 平成16年3月期 (要約)	
		(A)	(B)	(A - B)	(C)	
経 常 収 益		78,621			107,238	
資 金 運 用 収 益		52,053			69,725	
(うち貸出金利息)	(39,448)	()	(53,349)
(うち有価証券利息配当金)	(12,429)	()	(16,249)
役 務 取 引 等 収 益		11,222			14,084	
そ の 他 業 務 収 益		12,687			19,642	
そ の 他 経 常 収 益		2,657			3,786	
経 常 費 用		62,993			85,292	
資 金 調 達 費 用		2,194			3,248	
(うち預金利息)	(1,060)	()	(1,645)
役 務 取 引 等 費 用		3,052			3,912	
そ の 他 業 務 費 用		13,441			16,331	
営 業 経 費		36,411			49,135	
そ の 他 経 常 費 用		7,893			12,664	
経 常 利 益		15,627			21,946	
特 別 利 益		8			13	
特 別 損 失		106			2,694	
税金等調整前四半期(当期)純利益		15,530			19,265	
法人税、住民税及び事業税		6,201			1,074	
法人税等調整額		-			7,053	
少数株主利益		750			986	
四半期(当期)純利益		8,578			10,149	

3. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務情報を作成しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

(1) 貸倒引当金の計上基準

平成 16 年 12 月末基準の自己査定結果による対象債権残高に対し、直前中間連結会計期間に適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

(2) 法人税等の計上基準

税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算定しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

4. 事業の種類別セグメント情報

平成 17 年 3 月期第 3 四半期（平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 12 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	63,121	12,043	3,456	78,621	-	78,621
(2) セグメント間の内部経常収益	318	601	831	1,752	(1,752)	-
計	63,439	12,645	4,288	80,373	(1,752)	78,621
経常費用	49,259	12,021	3,478	64,758	(1,765)	62,993
経常利益	14,180	623	810	15,614	12	15,627

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(参考)

平成 16 年 3 月期（平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	86,184	16,373	4,680	107,238	-	107,238
(2) セグメント間の内部経常収益	510	1,083	1,113	2,707	(2,707)	-
計	86,694	17,457	5,794	109,946	(2,707)	107,238
経常費用	66,684	16,284	5,048	88,016	(2,723)	85,292
経常利益	20,010	1,173	746	21,930	15	21,946

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

平成 17 年 3 月期第 3 四半期のコア業務純益は 202 億円（通期予想値 250 億円の 81%）、経常利益は 141 億円（通期予想値 185 億円の 76%）、四半期純利益は 84 億円（通期予想値 105 億円の 80%）となり、概ね業績予想のとおりに順調に推移しております。

	(単位：億円)	(参考)	(単位：億円)
	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (9 カ月間)	平成 17 年 3 月期 業 績 予 想 (12 カ月間)	平成 16 年 3 月期 決 算 実 績 (12 カ月間)
経常収益	634	825	866
業務粗利益	532		743
資金利益	494		661
役務取引等利益	58		69
その他業務利益	20		12
(うち国債等債券損益(5 勘定戻))	14		16
経費	344		455
一般貸倒引当金繰入額	1		54
業務純益	186	235	343
コア業務純益 (注)	202	250	272
臨時損益	44		143
不良債権処理額	61		156
(与信関係費用 +)	63		101
株式等関係損益	1		10
その他臨時損益	15		1
経常利益	141	185	199
特別損益	0		26
税引前四半期(当期)純利益	140		172
四半期(当期)純利益	84	105	100

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5 勘定戻)

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

- ・金融再生法ベースの開示債権は、1,396 億円となりました。
- ・また、総与信に占める割合は、5.12%となりました。

	(単位：億円)	(参考) (単位：億円)
	平成 16 年 12 月末	平成 16 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	290	286
危険債権	748	737
要管理債権	358	374
合計	1,396	1,396
総与信に占める割合(%)	5.12%	5.30%

(注) 1. 平成 16 年 12 月末の計数は、12 月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）【連結】

- ・平成17年3月末の連結自己資本比率は、9.9%程度を予想しております。
 ・また、連結Tier I比率は、7.5%程度を予想しております。

(参考)

	平成17年3月末（予想値）	平成16年9月末（実績）
連結自己資本比率	9.9 %程度	9.79 %
連結Tier I比率	7.5 %程度	7.42 %

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、608億円の評価益となっております。

(単位：億円)

	平成16年12月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	9,118	608	656	47
株式	1,358	504	531	26
債券	5,718	100	104	3
その他	2,041	3	21	17

(参考)

(単位：億円)

	平成16年9月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	9,248	566	618	52
株式	1,306	454	488	33
債券	5,838	94	100	5
その他	2,103	16	30	13

（注）1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 上記には、有価証券のほか、商品ファンドを含めて記載しております。

3. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位：億円)

	平成16年12月末			
	帳簿 価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	31	1	1	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-

(参考)

(単位：億円)

	平成16年9月末			
	帳簿 価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	31	1	1	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-

5. デリバティブ取引【単体】

当行は、お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を行っております。

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成16年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所		-	-	-
店頭	金利スワップ	389	9	9
	その他	8	0	0
	合計			9

(参考)

(単位：億円)

	平成16年9月末		
	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-
店頭	409	12	12
	10	0	0
			12

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成16年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	5,604	7	7	5,558	5	5
	為替予約	753	9	9	760	10	10
	通貨オプション	1,494	8	8	1,388	7	7
	合計			25			2

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引

いずれも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

区分	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
	平成16年12月末			平成16年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	68	0	0	71	0	0
合計			0			0

6. 預金、貸出金の残高【単体】

- ・預金につきましては、超低金利が長期化するなか、お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え預り資産の増強に努めました。この結果、預金残高は、平成16年9月末比526億円増加し、3兆5,260億円となりました。また、個人預り資産残高は、平成16年9月末比663億円増加し、2兆6,490億円となりました。
- ・貸出金につきましては、地元企業の資金需要や個人向け融資に積極的にお応えしましたことなどから、貸出金残高は、平成16年9月末比913億円増加し、2兆6,558億円となりました。なお、消費者ローン残高は、平成16年9月末比79億円増加し、5,726億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成16年12月末		平成16年9月末	平成15年12月末
預金(未残)	35,260		34,734	34,845
うち個人預金	24,217		23,872	24,117
貸出金(未残)	26,558		25,645	26,106
うち消費者ローン	5,726		5,647	5,559

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成16年12月末		平成16年9月末	平成15年12月末
預金	24,217		23,872	24,117
投資信託	458		424	318
公共債	1,428		1,230	921
年金保険	385		301	143
合計	26,490		25,827	25,501

以上